

# 養育支援訪問事業

## (1) 概要

### ① 事業内容

養育支援が必要な家庭に対して、訪問による養育に関する相談、指導、助言等の支援を行う事業  
(市町村が実施主体、民間主体への委託が可能。)

### ② 実施状況

・実施箇所数: 1,041市町村(全市町村の約6割) (雇用均等・児童家庭局総務課調(平成22年7月1日現在))  
(H21 996市町村)

## (2) サービス提供・給付責任

サービス提供・給付の義務付けはない。( 市町村の判断(児童福祉法に事業の着実な実施に向けた努力義務及び、事業実施の努力義務有り。))

## (3) 事業開始規制等

都道府県知事への届出

## (4) サービスの質の確保に関する仕組み

保健師、助産師、保育士、児童指導員等の専門的知識及び経験を有する者について、必要な研修を実施した上で訪問を行う。

## (5) 費用負担

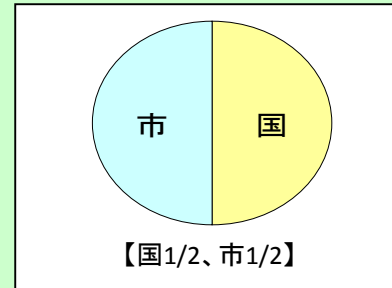
### 各市町村に対する補助

次世代育成支援対策交付金(いわゆる「ソフト交付金」)として、国が予算の範囲内において、各市町村に対し、他の事業分と併せて包括的に国庫補助相当額を交付。

### 費用負担

左記の割合で公費負担。

( 予算に応じて負担するいわゆる「裁量的経費」)

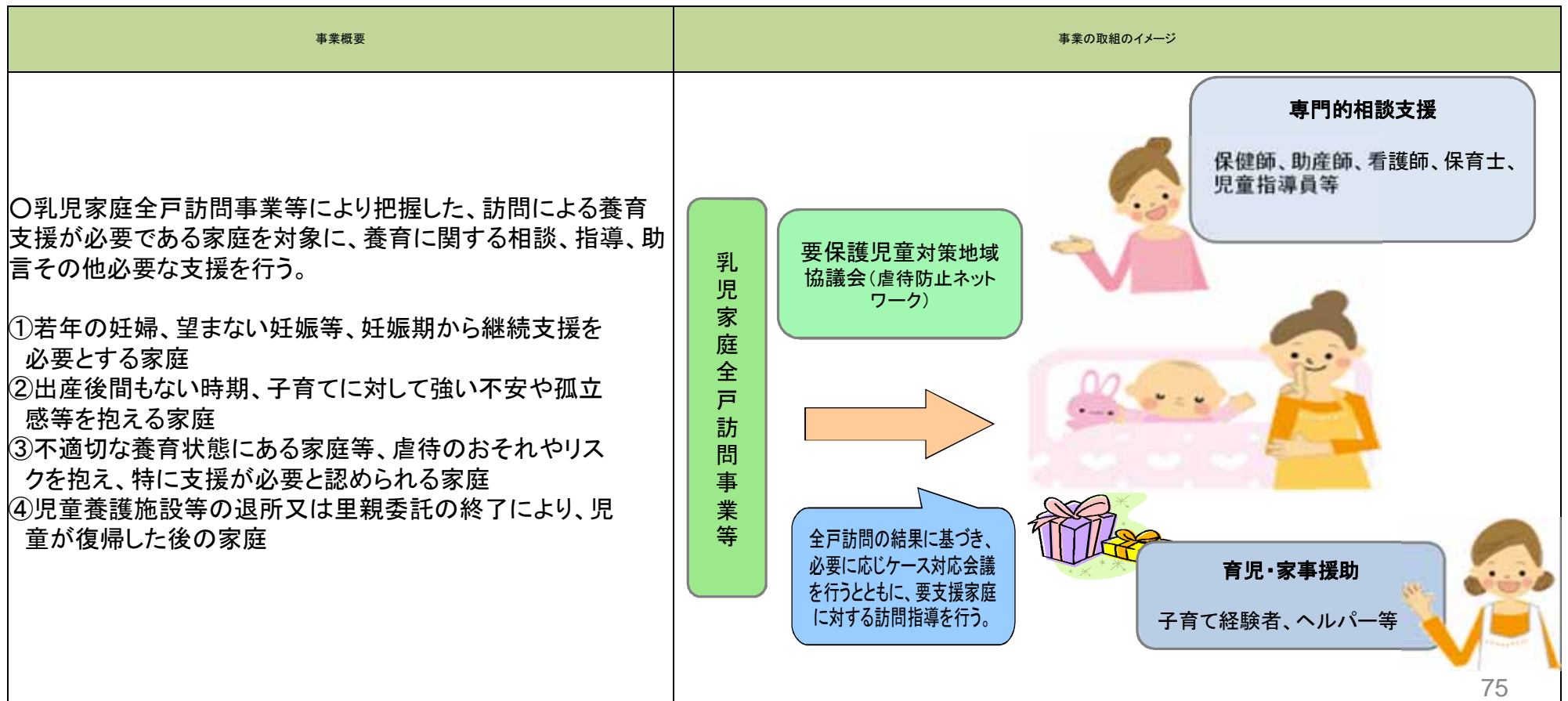


### ③ 費用額

公費負担総額: 次世代育成支援対策交付金(総事業費ベース約722億円(H22予算ベース))の内数

## ＜養育支援訪問事業＞

実施主体	運営主体	利用対象者	事業従事者	実施場所	創設年度	実施か所数(22年度)
市町村 (特別区を含む)	NPO、社会福祉法人 等へ委託・補助可	乳児家庭全戸訪問事業等により把握した支援が必要と認められる仮定の児童及び養育者	保健師、助産師、看護師、保育士、児童指導員、子育て経験者、ヘルパー等	各家庭	H16年度	1,041 市区町村



# 子育て短期支援事業(短期入所生活援助(ショートステイ)事業／夜間養護等(トワイライトステイ)事業)

## (1) 概要

### ① サービス・給付内容

《短期入所生活援助(ショートステイ)事業》

保護者が、疾病・疲労など身体上・精神上・環境上の理由により児童の養育が困難となった場合等に、児童養護施設など保護を適切に行うことができる施設において養育・保護を行う(原則として7日以内)。

《夜間養護等(トワイライトステイ)事業》

保護者が、仕事その他の理由により、平日の夜間又は休日に不在となり児童の養育が困難となった場合等の緊急の場合に、児童養護施設など保護を適切に行うことができる施設において児童を預かるもの。宿泊可。

### ② 実施状況

《短期入所生活援助(ショートステイ)事業》 637箇所

《夜間養護等(トワイライト)事業》 330箇所 (H21年度交付決定ベース)

## (2) サービス提供・給付責任

サービス提供・給付の義務付けはない。( 市町村の判断(児童福祉法に事業の着実な実施に向けた努力義務有り))

## (3) 基盤整備

### ① 基盤整備に関する枠組み

市町村が次世代育成支援法に基づく地域行動計画において、計画期間(5年間)の取組を記載

### ② 施設整備補助

児童養護施設等の本体整備に伴い、子育て短期支援事業のための居室を整備する場合に加算として補助を実施。

《国庫補助対象》 都道府県等・社会福祉法人・日本赤十字社・公益法人

《国庫補助単価》 児童養護施設に専用居室を整備する場合 1人当たり 約90万円(事業費ベース約180万円)を  
施設整備費に加算

《費用負担》 定額国1/2相当、都道府県等1/2相当(都道府県等が設置する場合)

定額国1/2相当、都道府県等1/4相当、設置者1/4相当(上記以外)

#### (4) 事業開始規制等

都道府県知事への届出。(児童養護施設等が提供することが前提)  
(7)による補助を受けるためには、市町村より事業の委託を受けることが必要。

#### (5) サービス利用の仕組み

①サービスの必要性の判断 / ②サービス利用の流れ / ③利用料  
特に定められていない。(各市町村又は各施設において判断・設定。)

#### (6) サービスの質の確保に関する仕組み

##### ① 実施場所

児童養護施設、母子生活支援施設、乳児院、保育所等住民に身近であって、適切に保護することができる施設で実施すること。

##### ② その他

夜間養護等(トワイライトステイ)事業について、児童等の安全性の確保等のため、保育所や学校、居宅等への児童の送迎に努めること。

#### (7) 費用負担

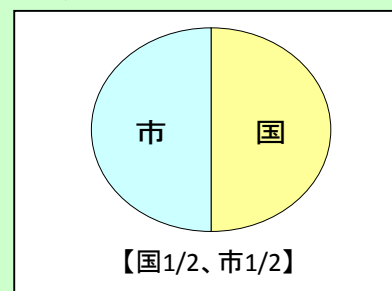
##### 各市町村に対する補助

次世代育成支援対策交付金(いわゆる「ソフト交付金」)として、国が予算の範囲内において、各市町村に対し、他の事業分と併せて包括的に国庫補助相当額を交付。

##### 費用負担

左記の割合で公費負担。

(予算に応じて負担するいわゆる「裁量的経費」)



【国1/2、市1/2】

##### ③ 費用額

公費負担総額: 次世代育成支援対策交付金(約722億円(H22予算ベース))の内数

## ＜子育て短期支援事業＞

実施主体	運営主体	利用対象者	実施場所	事業従事者	創設年度	実施か所数（21年度）
市町村 （特別区を含む）	NPO、社会福祉法人 等に委託可	児童の養育が一時的に 困難となった場合等の 児童又は母子	・児童養護施設 ・母子生活支援施設 ・乳児院 ・保育所 等	児童養護施設、母子生 活支援施設等の児童指 導員、保育士など	H7年度	・ショートステイ事業 637か所 ・トワイライトステイ事業 330か所 <small>（平成21年度交付決定ベース）</small>

事業概要	事業の取組のイメージ
<p>○ 短期入所生活援助(ショートステイ) 事業 保護者の疾病、仕事あるいは社会的事由、育児疲れ等により児童の養育が一時的に困難となった家庭の児童を短期間（原則7日以内）預かる。</p> <p>【対象事由】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童の保護者の疾病</li> <li>・社会的事由（冠婚葬祭、転勤、出張や学校等の公的行事への参加等）</li> <li>・身体上又は精神上の事由（育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れ、育児不安等）</li> <li>・家庭養育上の事由（出産、看護、事故、災害、失踪等）</li> <li>・経済的問題等により、緊急一時的に母子保護を必要とする場合</li> </ul> <p>○ 夜間養護等(トワイライトステイ) 事業 保護者が仕事等の理由によって帰宅が夜間にわたる場合や休日の勤務等に対応する。（宿泊可）</p>	 



# ファミリー・サポート・センター事業

## (1) 概要

### ① サービス・給付内容

児童の預かり等の援助を受けることを希望する者(利用会員)と、援助を行うことを希望する者(提供会員)との相互援助活動に関する連絡・調整を実施するもの。(相互援助活動の例:子どもの預かり、送迎など)

平成21年度から、病児・病後児の預かり、早朝・夜間等の緊急時の預かりなどの事業(病児・緊急対応強化事業)を行っている。

### ② 実施状況

《実施箇所数》 基本事業 599市区町村 病児・緊急対応強化事業 47市区町村 (H21年度交付決定ベース)  
(H20 基本事業 579箇所)

《利用者数》 利用会員数256,787人 / 提供会員数88,107人 / 両会員33,945人 (平成20年度末現在)

## (2) サービス提供・給付責任

サービス提供・給付の義務付けはない。( 市町村の判断(児童福祉法に事業の着実な実施に向けた努力義務有り) )

## (3) 基盤整備

### ① 基盤整備に関する枠組み

市町村が次世代育成支援法に基づく地域行動計画において、計画期間(5年間)の取組を記載

### ② 施設整備補助

特になし

## (4) 事業開始規制等

特になし。( (7)による補助を受けるためには、市町村より事業の委託を受けることが必要。主体制限はなし)

## (5) サービス利用の仕組み

### ① サービスの必要性の判断

すべての子育て家庭を対象とした事業。

### ② サービス利用の流れ

利用又は提供を希望する者が、ファミリー・サポート・センターに対し登録を行い、随時、連絡調整を受けるもの。(サービス提供自体は、利用会員と提供会員の間の請負又は準委任契約として行われる。)

### ③ 利用料

援助活動に対する報酬は、原則として会員相互間で決定。報酬の目安についてはファミリー・サポート・センターが会則等で定めることが可能。

## (6) サービスの質の確保に関する仕組み

### ○ 人員配置

アドバイザー(調整等の事務担当者)を1名以上を配置。(資格等は特に不要)

## (7) 費用負担

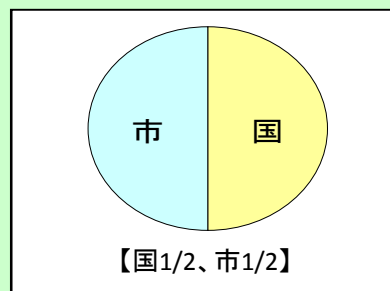
### 各市町村に対する補助

次世代育成支援対策交付金(いわゆる「ソフト交付金」)として、国が予算の範囲内において、各市町村に対し、他の事業分と併せて包括的に国庫補助相当額を交付。

### 費用負担

左記の割合で公費負担。

( 予算に応じて負担するいわゆる「裁量的経費」)



### ③ 費用額

公費負担総額: 次世代育成支援対策交付金(約722億円(H22予算ベース))の内数



## ＜ファミリー・サポート・センター事業＞

実施主体	運営主体	利用対象者	事業従事者	実施場所	創設年度	実施か所数（21年度）
市町村 （特別区を含む）	NPO、社会福祉法人 等に委託等可	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等 ※会員登録が必要	・子育て支援に関して意欲があり、子育てに関する知識・経験を有する者 ・保育士、看護師等の有資格者 ※講習の受講が必要	原則、援助を提供する会員の自宅	H6年度	599か所 （平成21年度交付決定ベース）

事業概要	事業の取組のイメージ
<p>○ 乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う。</p> <p>○ 平成21年度から、病児・病後児の預かり、早朝・夜間等の緊急時の預かりなどの事業（病児・緊急対応強化事業）を行っている。</p> <p>＜相互援助活動の例＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保育施設までの送迎を行う。</li> <li>・ 保育施設の開始前や終了後又は学校の放課後、子どもを預かる。</li> <li>・ 保護者の病気や急用等の場合に子どもを預かる。</li> <li>・ 冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際、子どもを預かる。</li> <li>・ 買い物等外出の際、子どもを預かる。</li> <li>・ 病児・病後児の預かり、早朝・夜間等の緊急預かり対応（平成21年度から）</li> </ul>	<div style="text-align: center;"> <p><b>ファミリー・サポート・センター</b> 〔相互援助組織〕</p> </div>